

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第43期) 至 平成20年3月31日

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第43期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本管財株式会社

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社福岡支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	50,054,099	51,981,424	55,309,340	61,606,476	66,388,224
経常利益 (千円)	4,518,172	4,728,813	6,262,168	5,189,444	5,787,537
当期純利益 (千円)	2,222,995	2,496,749	3,052,845	2,671,223	2,157,348
純資産額 (千円)	18,156,344	20,182,191	22,920,129	25,586,265	26,354,853
総資産額 (千円)	26,373,167	29,414,324	33,533,372	35,083,595	36,467,758
1株当たり純資産額 (円)	880.09	977.70	1,110.82	1,195.45	1,229.13
1株当たり当期純利益 (円)	105.62	117.96	144.78	129.89	104.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.84	68.61	68.35	70.07	69.31
自己資本利益率 (%)	12.82	13.02	14.17	11.25	8.65
株価収益率 (倍)	18.56	16.02	24.31	24.71	28.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,733,413	2,836,706	4,310,383	1,890,536	3,473,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,093,880	△772,366	△4,845,026	△641,206	△1,776,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△629,565	△631,528	△640,522	△759,410	△698,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,598,961	11,031,773	9,856,608	10,265,528	11,264,301
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,392 [1,884]	6,452 [1,989]	6,940 [2,028]	7,382 [2,220]	7,693 [2,307]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	41,573,789	42,896,215	43,762,646	44,101,679	46,396,130
経常利益 (千円)	3,082,541	3,321,424	4,677,131	3,047,354	3,718,578
当期純利益 (千円)	1,581,437	1,864,856	2,283,675	1,761,214	1,337,010
資本金 (千円)	1,805,400	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	14,393,604	15,786,001	17,750,880	18,505,254	17,389,840
総資産額 (千円)	20,581,755	23,072,799	25,552,970	25,288,848	24,470,499
1株当たり純資産額 (円)	697.19	763.99	859.47	899.86	845.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.44	87.25	107.38	85.64	65.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.93	68.42	69.47	73.18	71.06
自己資本利益率 (%)	11.38	12.36	13.62	9.72	7.45
株価収益率 (倍)	26.33	21.66	32.78	37.48	45.45
配当性向 (%)	40.30	34.38	32.59	37.37	49.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,775 [1,336]	3,811 [1,411]	3,049 [1,494]	3,308 [1,528]	3,412 [1,599]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額35円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービス(現 ㈱エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 福岡支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東京本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の一層の多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社社屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成11年 7月	㈱熊谷組と共同出資による建物総合管理会社㈱ケイエヌ・ファシリティーズを設立する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、㈱熊谷組と共同出資にて㈱上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年11月	PACT PROPERTY PTY LIMITED(オーストラリア)を子会社(現 関連会社)に加え、今後のプロパティマネジメントの業務の充実を図る。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行㈱等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の㈱日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成16年10月	神戸市のPFI事業受託により、ダイヤモンドリース㈱(現 三菱UFJリース㈱)等との共同出資にてマーケットピア神戸㈱を設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、㈱日本管財環境サービスを設立する。
平成17年 7月	鹿児島大学のPFI事業受託により、㈱銭高組等との共同出資にて鹿児島エコバイオPFI㈱を設立する。
平成17年 9月	株式追加取得により、㈱ケイエヌ・ファシリティーズを連結子会社とする。
平成18年 2月	熊本市のPFI事業受託により、㈱九電工等との共同出資にて㈱がまだすコミュニティサービスを設立する。
平成18年 4月	愛知県産業労働産業センターのPFI事業受託により、ダイヤモンドリース㈱(現 三菱UFJリース㈱)等との共同出資にてアイラック愛知㈱を設立する。
平成18年 7月	九州大学実験棟のPFI事業受託により、㈱九電工等との共同出資にて㈱伊都コミュニティサービスを設立する。
平成18年 9月	ビルメンテナンス会社のライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成19年10月	豊橋市保健センター等のPFI事業受託により、三菱UFJリース㈱等との共同出資にて㈱いきいきライフ豊橋を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社、関連会社20社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

当連結会計年度において従来、「建物総合管理事業」の一部としておりました「不動産ファンドマネジメント事業」を今後の事業展開を考慮し、会社分割により東京キャピタルマネジメント(株)に同事業を移転したことにより同社の営む事業を「不動産ファンドマネジメント事業」として独立表示しております。また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

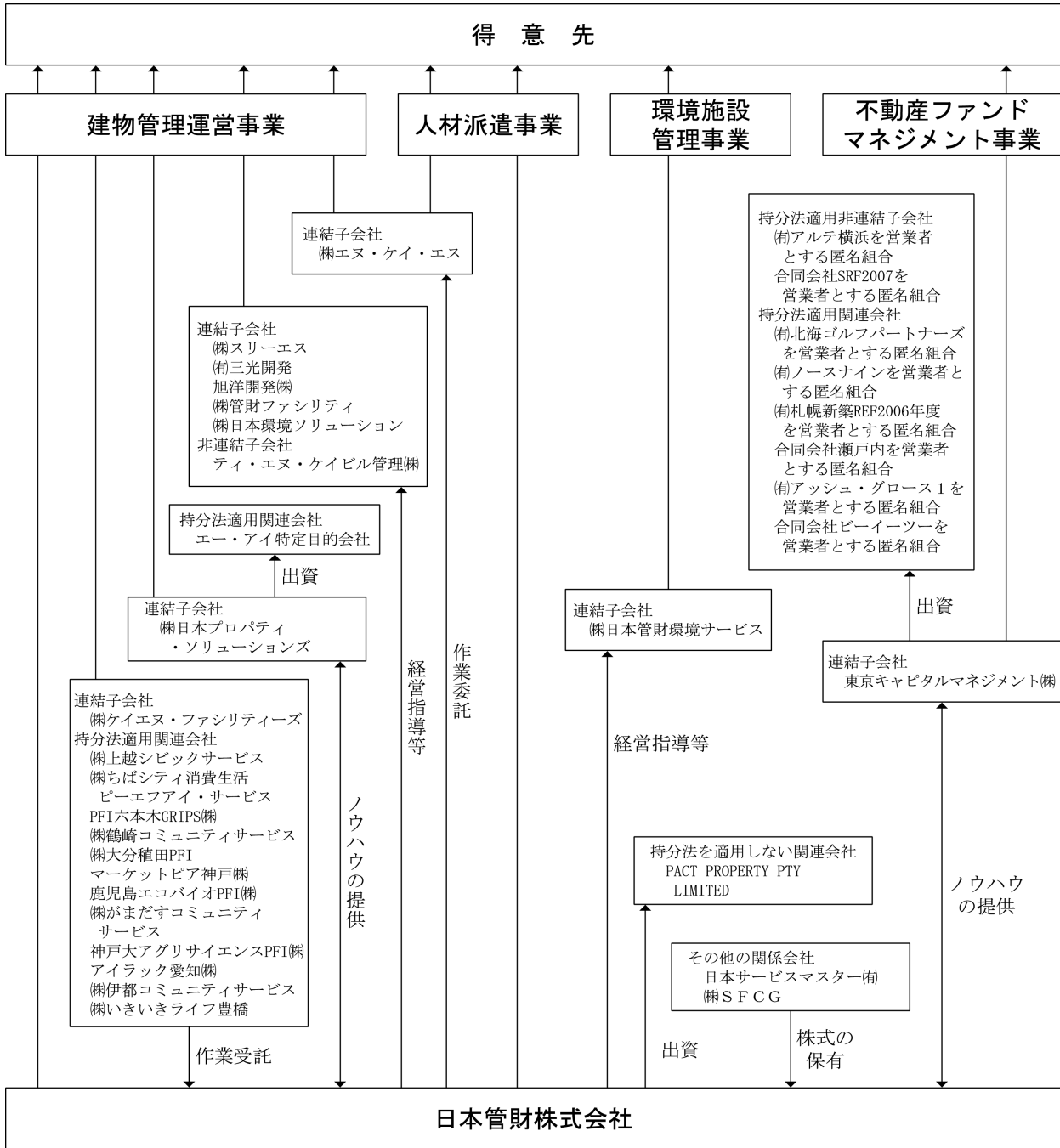
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社 (株)エヌ・ケイ・エス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務	東京キャピタルマネジメント(株)

(注) 株式会社日本環境ソリューションは、平成20年1月15日付で株式会社カーサより社名変更いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)スリーエス (注2、4)	兵庫県西宮市	50,000	建物管理運営 事業	90.0	4	1	—	経営指導料等 の收受	事務所賃貸
(株)日本環境ソリュー ーション	東京都千代田区	10,000	建物管理運営 事業	100.0	2	3	—	経営指導等	—
(株)三光開発	東京都千代田区	3,000	建物管理運営 事業	100.0	—	1	—	経営指導等	—
(株)エヌ・ケイ・エ ス (注2)	兵庫県西宮市	10,000	建物管理運営 事業及び人材 派遣事業	100.0	4	2	—	作業委託	—
(株)日本プロパティ ・ソリューションズ (注2)	東京都千代田区	400,000	建物管理運営 事業	52.0 [5.0]	2	2	—	ノウハウの 提供	—
旭洋開発(株)	兵庫県西宮市	40,000	建物管理運営 事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—
(株)日本管財環境サ ービス (注2)	兵庫県西宮市	300,000	環境施設管理 事業	100.0	—	—	—	経営指導等	—
(株)ケイエヌ・ファ シリティーズ	東京都千代田区	100,000	建物管理運営 事業	81.0	1	2	債務保証 25,819千円	作業受託	—
(株)管財ファシリティ	東京都千代田区	40,000	建物管理運営 事業	100.0	1	4	短期貸付金 150,000千円	経営指導等	—
東京キャピタルマ ネジメント(株)	東京都港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	2	3	短期貸付金 469,997千円	ノウハウの 提供	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)スリーエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,925,734千円
(2) 経常利益	1,303,947千円
(3) 当期純利益	721,854千円
(4) 純資産額	5,968,576千円
(5) 総資産額	6,894,140千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビック サービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営 事業	40.0	1	2	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費 生活ピーエフ アイ・サービス	千葉市中央区	15,000	建物管理運営 事業	33.3	—	2	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都港区	10,000	建物管理運営 事業	20.0	—	1	短期貸付金 6,106千円 長期貸付金 78,112千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニテ ィサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営 事業	30.0	—	1	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営 事業	30.0	—	1	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア 神戸㈱	神戸市中央区	10,000	建物管理運営 事業	30.0	—	1	長期貸付金 66,481千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱ (注3)	福岡市博多区	10,000	建物管理運営 事業	15.0	—	1	短期貸付金 1,391千円 長期貸付金 14,732千円	作業受託	—
㈱北海ゴルフパ ートナーズを営業 者とする匿名組 合(注2)	東京都千代田区	67,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8	—	—	—	—	—
㈱ノースナインを 営業者とする匿名 組合 (注2)	東京都千代田区	300,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	50.0	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュ ニティサービス	熊本県熊本市	10,000	建物管理運営 事業	25.0	—	1	短期貸付金 113千円 長期貸付金 5,886千円	作業受託	—
神戸大アグリサイ エンス P F I ㈱	大阪市西区	10,000	建物管理運営 事業	35.0	—	1	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋市中区	20,000	建物管理運営 事業	33.0	—	1	長期貸付金 224,400千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニテ ィサービス	福岡市南区	10,000	建物管理運営 事業	30.0	—	1	—	作業受託	—
㈱札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営 業者とする匿名組 合 (注2)	東京都千代田区	114,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3	—	—	—	—	—
合同会社瀬戸内を 営業者とする匿名 組合 (注2)	東京都千代田区	353,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	28.3	—	—	—	—	—
㈱アッシュ・グロ ース1を営業者と する匿名組合 (注2)	東京都千代田区	1,173,200	不動産ファン ドマネジメン ト事業	40.5	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ 豊橋	愛知県豊橋市	10,000	建物管理運営 事業	31.0	1	—	—	作業受託	—
エー・アイ 特定目的会社	東京都中央区	929,524	建物管理運営 事業	32.3	—	—	—	—	—
合同会社ビーイー ーターを営業者と する匿名組合(注2)	さいたま市 大宮区	228,268	不動産ファン ドマネジメン ト事業	46.9	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

3 議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備 の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービスマスタ(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接 23.0	1	—	—	損害保険料の支払い	事務所賃貸
㈱SFCG	東京都中央区	79,149,150	金融業	(被所有)直接 27.8	—	—	—	株式の所有	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建物管理運営事業	6,408 (2,117)
環境施設管理事業	897 (17)
人材派遣事業	221 (165)
不動産ファンドマネジメント事業	18 (0)
全社(共通)	149 (8)
合計	7,693 (2,307)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,412 (1,599)	48.8	5.4	3,358,987

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は引き続き穏やかな拡大傾向にあるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国を中心とするサブプライムローン問題の再燃による金融不安、株式市場の低迷などの懸念材料により、不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、企業収益の改善の反面、コスト削減意識は更に高まり、引き続き受託金額を含む他社との競合は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、指定管理者制度や不動産の流動化案件、PFI案件を中心とした新規物件やアウトソーシング業務の受託も順調に推移したことに加え、不動産ファンドマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、駐車場管理運営業務といったビルメンテナンスの周辺事業も順調に拡大を図ることができました。また、当社の重要施策としてのM&Aにおいても、平成18年9月に取得した株式会社管財ファシリティの業績が当連結会計年度を通して寄与し、当連結会計年度における売上高は663億88百万円（前年同期比7.8%増）となり、引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、全体的に既存・新規物件を問わず受託金額の伸び悩みに加え、人件費等の主要コストの上昇による影響で、原価は上昇傾向にありましたが、建物管理運営事業並びに環境施設管理事業においてコスト管理の徹底により収益を確保し、株式会社管財ファシリティの新規連結及び東京キャピタルマネジメント株式会社の会社分割による管理コストの増加を吸収でき、また、営業外収益において建物管理運営事業の一環として出資していた匿名組合の一つで資産の売却が行われ、その匿名組合投資利益を計上したことにより、営業利益47億49百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益57億87百万円（前年同期比11.5%増）を計上できました。

しかしながら、サブプライムローン問題に端を発して、株式市場においては期末に向けて急激かつ大幅な株価の下落が続き、その影響による投資有価証券評価損の計上、不動産開発会社への出資金の毀損に加え、繰延税金資産の回収可能性について保守の見地で見直し、その一部取り崩したことなどにより、当期純利益は21億57百万円（前年同期比19.2%減）の計上に止まる結果となりました。

なお、従来から周辺事業として取り組んでおりました不動産ファンドマネジメント事業は、これまで以上の審査体制並びに組織体制が要求されるなどの事業環境の変化に対応し、当連結会計年度から不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継させ、本格的に同事業に取り組んでおります。

今後は、平成20年4月1日の社長交代による新体制のもと、一層の経営基盤を強化するとともに目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図り更なる業容拡大に向けて努力してまいります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度や不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務としての駐車場管理運営業務への取り組み等、積極的かつ計画的な営業活動を実施したことに加え、平成18年9月にM&Aにより取得した株式会社管財ファシリティの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は580億35百万円（前年同期比8.1%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託金額の伸び悩みや人件費等の主要コストの上昇に加え、新規連結による管理コストの増加がありましたが、収益改善に努めました結果、営業利益は65億48百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、従来の管理施設への営業活動を強化するとともに、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理といった周辺業務への営業活動も継続的に進めてまいりました結果、売上高は57億66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

また、収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況ではありましたが、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直し、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました結果、営業利益は6億50百万円（前年同期比11.2%増）を計上することができました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、商品加工業務及び入出庫業務の受託金額は引き続き厳しい状況で推移いたしました。前連結会計年度から本格的に開始した製造ラインへの人材派遣に加え、オフィスワークに係る派遣にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は19億60百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、コスト削減や雇用形態の見直しなど、引き続き原価改善に向けて努力はいたしましたが、物流業務に係る受託単価の引き下げや派遣業務に係る営業等の管理コストが増加したため、営業利益は1億17百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、前連結会計年度からの継続的な不動産ファンド運用に伴うフィー収入や匿名組合からの配当収入に加え、ガレリオ社（豪州）との協議による新規物件の取得フィーや国内私募ファンドの新規組成はあったものの、売上高は6億26百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

また、収益面におきましても、会社分割に伴う管理コストの増加により、営業利益は2億70百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出したしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出14億44百万円（前年同期比2億33百万円増）があったものの、法人税等の支払額が18億32百万円（前年同期比14億円減）と大幅に減少したことや匿名組合への出資が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億98百万円（前年同期比9.7%増）増加し、当連結会計年度末の残高は112億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は34億73百万円となり、前連結会計年度に比べ16億64百万円増加いたしました。

これは主に、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は17億76百万円であり、前連結会計年度に比べ11億35百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の取得に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億98百万円であり、前連結会計年度に比べ61百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払いに使用したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(240,627) 22,882,370	(108.9) 114.1
環境施設管理事業	(66,563) 837,095	(110.7) 183.7
人材派遣事業	(993) 636,284	(45.7) 74.7
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 3,237	(—) 228.0
合計	(308,183) 24,358,986	(108.8) 114.0

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	58,035,290	108.1
環境施設管理事業	5,766,739	107.4
人材派遣事業	1,960,042	103.1
不動産ファンドマネジメント事業	626,153	93.1
合計	66,388,224	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント別契約件数(各連結会計年度末現在業務実施中)は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建物管理運営事業(件)	6,487	6,848
環境施設管理事業(件)	135	130
人材派遣事業(件)	126	135
不動産ファンドマネジメント 事業(件)	10	16
合計	6,758	7,129

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来から顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成20年6月27日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)および「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当り、匿名組合に対して出資いたしており、平成20年3月期末における当該出資金は13億66百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し、法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者との取引」をご参照ください。

(5) 運営管理の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務のほかに施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討し、契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎の個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	事業の種類別 セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の663億88百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

売上原価につきましては、新規案件の受託に伴う価格競争や顧客の経費節減に伴う契約金額の引き下げ等の影響に加えて、指定管理者制度による業務の運営に係るコストの増加がありましたが、原価率の上昇を補うべく業務の効率化や既存契約先のコストの見直しを積極的に行うとともに、比較的利益率の高い不動産の周辺業務を強化し、原価率の改善に努力をいたしました結果、売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し、前連結会計年度とほぼ同水準の79.6%となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ8億1百万円増加し、87億95百万円となりました。これは、不動産関連の周辺事業を含む管理要員の増強や営業拠点の充実、システム構築等、今後の当社グループの事業展開と業容拡大に向けて施策を積極的に推し進めたことによるものであります。

④営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ2億87百万円増加し、11億18百万円となりました。これは、匿名組合からの分配金が増加したことによるものであります。

営業外費用につきましては、匿名組合投資関連費用や子会社の開業費償却の減少により、前連結会計年度に比べ98百万円減少し、80百万円となりました。

⑤特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、株価下落に伴い投資有価証券評価損等の増加や不動産開発会社への出資金の毀損により前連結会計年度に比べ9億51百万円増加し、10億56百万円となりました。

⑥法人税等

当連結会計年度の法人税等は24億59百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産の回収可能性について保守的見地で見直し、その一部を取り崩したことによるものであります。

上記の影響を受け、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より7.1%増加し、52.0%となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は364億67百万円となり、前連結会計年度と比較して13億84百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は101億12百万円となり、前連結会計年度と比較して6億15百万円増加いたしました。これは主に、課税対象額の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は263億54百万円となり、前連結会計年度（少数株主持分含む）と比較して7億68百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

④キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業務等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築物件や既存のコスト見直しによる物件などの新規受託案件についても、他社との競合により価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンスの周辺業務の拡大とともに、現在まで蓄積いたしましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業への進出や不動産の流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加も積極的に推し進めております。加えて、PFI事業への参画につきましても積極的に取り組んでおります。

不動産の流動化関連業務やPFI事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階で他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産の流動化関連業務においては匿名組合への出資、PFI事業ではSPC(特別目的会社)への出資や劣後融資の実施といったような資金の中長期的な提供が必要となってまいります。さらに、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件毎に資金提供や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、顧客のニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、財団法人日本品質保証機構(JQA)からISO9001を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客の信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に42百万円の設備投資を実施いたしました。

施設管理事業及び人材派遣事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社（共通）におきましては、管理機能向上のためのソフトウェア等の改修を中心に4億73百万円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は5億26百万円となりました。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・建物管理運営・人材派遣	営業・管理業務	1,130,478	11,329	351,202 (1,862.42)	159,383	1,652,392	1,177 (757)
大阪本部 (大阪市淀川区)	建物管理運営・人材派遣	営業・管理業務	1,626	—	— (—)	587	2,213	486 (299)
福岡支店 (福岡市中央区)	建物管理運営	営業・管理業務	14,993	3,126	9,690 (53.18)	1,263	29,072	247 (264)
東京本部 (東京都千代田区)	建物管理運営・人材派遣	営業・管理業務	79,575	736	33,094 (75.26)	21,167	134,573	908 (185)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理運営・人材派遣	営業・管理業務	537	—	— (—)	167	705	106 (14)
札幌支店 (札幌市中央区)	建物管理運営	営業・管理業務	11,343	245	— (—)	917	12,505	101 (19)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理運営・人材派遣	営業・管理業務	493	17	— (—)	83	593	316 (146)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理運営	営業・管理業務	802	—	— (—)	384	1,186	69 (6)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	114,828	—	156,291 (2,094.00)	4,503	275,623	2 (—)
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地	—	—	8,030 (987.00)	—	8,030	— (—)
その他の設備 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	土地	—	—	607,214 (1,687.20)	—	607,214	— (—)
合計	—	—	1,354,675	15,454	1,165,521 (6,759.06)	188,454	2,724,106	3,412 (1,690)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物41,555千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運営	営業・管理業 務	10,126	11,863	— (—)	9,001	30,990	45 (—)
	近畿事業本部 他	建物管理運営	営業・管理業 務	36,887	—	32,087 (553.70)	15,418	84,393	2,222 (252)
株式会社 日本環境ソリ ューション	本社 (東京都 千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	20,584	—	56,400 (205.52)	205	77,188	— (—)
有限会社 三光開発	本社 (東京都 千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	316	88	— (—)	268	671	7 (9)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運営 ・人材派遣	営業・管理業 務	8,281	3,596	— (—)	4,513	16,390	828 (255)
株式会社 日本プロパテ ィ・ソリュー ションズ	本社 (東京都 千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	12,070	—	— (—)	9,149	21,219	89 (—)
旭洋開発 株式会社	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運営	営業・管理業 務	—	—	— (—)	—	—	12 (4)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県 西宮市)	環境施設管理	営業・管理業 務	568	1,412	— (—)	5,873	7,853	897 (17)
株式会社 ケイエヌ・フ ァシリティー ズ	本社 (東京都 千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	3,738	—	— (—)	1,603	5,340	76 (24)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都 千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	—	—	— (—)	1,428	1,428	87 (168)
東京キャピタ ルマネジメン ト株式会社	本社 (東京都 港区)	不動産ファン ドマネジメン ト事業	営業・管理業 務	16,099	—	— (—)	3,350	19,449	18 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (兵庫県 西宮市)	全社	ソフト ウェア	785	248	自己資金	平成19年 3月	平成21年 4月	業務の 効率化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	△1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	20	200	65	—	3,114	3,429	—
所有株式数(単元)	—	14,330	411	125,569	11,286	—	53,821	205,417	48,453
所有株式数の割合(%)	—	6.98	0.20	61.13	5.49	—	26.20	100.00	—

(注) 1 自己株式26,869株は「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ50単元及び36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	4,706	22.86
株式会社T Z C S	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	4,062	19.73
福田 武	兵庫県芦屋市	1,962	9.53
株式会社S F C G	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,636	7.95
福田 慎太郎	兵庫県芦屋市	586	2.85
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
松下 利雄	神戸市東灘区	346	1.68
メロンバンクトリートリーティアクライアンツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	290	1.41
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	237	1.15
計	—	14,647	71.13

(注) 1 上記株主の当社所有株式数は株主名簿上の所有株式数であります。

2 前事業年度末において主要株主であった株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日に株式会社T Z C Sに社名を変更しております。また、株式会社T Z C Sは、株式会社S F C Gに平成20年3月26日に吸収合併されました。これに伴い、株式会社S F C Gが新たに主要株主となっております。なお、平成20年3月31日現在の株式会社S F C Gの実質所有株式数は、5,698千株(27.67%)であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,514,900	205,149	—
単元未満株式	普通株式 48,453	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,149	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権の数50個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	26,800	—	26,800	0.13
計	—	26,800	—	26,800	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,436	4,448
当期間における取得自己株式	114	328

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	98	206	—	—
保有自己株式数	26,869	—	26,983	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め株主への利益還元策は、積極的に実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円とし、平成19年12月に実施いたしました1株当たり16円の中間配当と合わせて32円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	329,021	16.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	329,013	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,960	2,055	3,990	3,680	3,730
最低(円)	1,573	1,575	1,790	2,260	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	3,320	3,480	3,300	3,110	2,775	3,030
最低(円)	2,760	2,715	2,815	2,610	2,510	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和50年12月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 日本サービスマスター有限会社設 立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,962
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成13年11月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 株式会社ケイエヌ・ファシリティ ーズ取締役 PACT PROPERTY PTY LIMITED 取 締 役 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ取締役会長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当兼グループ企 業管理室担当 日本サービスマスター有限会社代 表取締役(現任) 東京キャピタルマネジメント株式 会社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	586
取締役 副社長	営業統轄 本部長	伊 藤 一 雄	昭和20年1月5日生	平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月	当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長営業統轄本部長 (現任)	(注)4	3
取締役 副社長	業務統轄 本部長	山 本 順 一	昭和14年1月21日生	昭和49年7月 昭和63年9月 平成元年9月 平成8年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年8月	当社入社 当社取締役住宅事業部長 当社常務取締役東京本部副本部長 株式会社スリーエス取締役(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 (現任) 当社専務取締役業務統轄本部長 旭洋開発株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役副社長業務統轄本部長 (現任) 株式会社管財ファシリティ代表取 締役社長(現任) ティ・エヌ・ケイビル管理株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理統轄 本部長	牧野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役総務部長 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 株式会社スリーエス取締役 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役社長 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役会長(現任) 当社常務取締役営業統轄本部営業総務担当 当社常務取締役管理統轄本部長 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役管理統轄本部長(現任) 東京キャピタルマネジメント(株)取締役(現任)	(注)4	4
常務取締役	営業統轄 本部長 西日本担当	久郷 信義	昭和20年8月15日生	昭和52年7月 平成元年9月 平成11年6月 平成11年8月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年2月	当社入社 当社取締役東京本部第一営業部長 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 株式会社カーサ(現 株式会社日本環境ソリューション)取締役 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長(現任) 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当 株式会社スリーエス取締役(現任) 株式会社カーサ代表取締役社長 当社常務取締役営業統轄本部副本部長西日本担当(現任)	(注)4	6
常務取締役	営業統轄 本部 近畿営業 担当	岡 建史	昭和17年7月25日生	昭和48年1月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	当社入社 当社近畿開発営業部長 当社本社営業本部長 当社取締役本社営業本部長 当社取締役営業統轄本部近畿営業担当 当社常務取締役営業統轄本部近畿営業担当(現任)	(注)4	24
常務取締役	営業統轄 本部 副本部長 東日本担当	安田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年2月 平成19年5月	当社入社 当社大阪本部開発営業部長 当社総合企画室長 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ取締役 当社取締役総合企画室室長 東京キャピタルマネジメント株式会社取締役(現任) 当社常務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画室 長	小 南 博 司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社管理統轄本部管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役総合企画室長(現任) 株式会社日本プロパティ・ソリュー ーションズ取締役(現任) 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長(現任) 株式会社ケイエヌ・ファシリティ ーズ取締役(現任)	(注)4	10
取締役	営業統轄 本部 営業企画 部長	黒 坂 伸 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年11月 平成12年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成20年1月	当社入社 当社営業統轄本部営業企画部長 有限会社ジー・エフ・エー取締役 当社取締役営業統轄本部営業企画 部長(現任) 株式会社日本環境ソリューション 取締役(現任)	(注)4	3
取締役	営業統轄 本部 東京開発営業 部長兼P F I 推進室 長	城 野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 平成12年4月 平成14年8月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年10月	当社入社 当社本社営業本部開発営業部長 株式会社日本プロパティ・ソリュー ーションズ常務取締役 当社取締役営業統轄本部近畿営業 担当 当社取締役営業統轄本部東京開発 営業部長兼P F I 推進室長(現任) 株式会社いきいきライフ豊橋取締 役(現任)	(注)4	6
取締役	人事部長	田 中 稔	昭和23年1月12日生	昭和64年1月 平成11年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社情報システム室長兼企画グル ープ長 当社人事部長 当社取締役人事部長(現任) 東京キャピタルマネジメント株式 会社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	社長室長	藤 澤 和 則	昭和27年3月29日生	昭和47年7月 平成6年4月 平成11年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社社長室長 株式会社ケイエヌ・ファシリティ ーズ代表取締役副社長 株式会社ケイエヌ・ファシリティ ーズ代表取締役社長 株式会社ケイエヌ・ファシリティ ーズ取締役 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役秘書室長(現任)	(注)4	3
取締役	—	天 野 健 二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統轄 本部 東京駐在	西岡 信壽	昭和28年8月29日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成11年11月 同社川崎支店長 平成15年4月 同社神奈川営業部長 平成16年5月 同社仙台支店長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社仙台支店長兼仙台駅前支店長 平成20年4月 同社役員付部長 平成20年6月 当社取締役管理統轄本部東京駐在(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	米田 暢爾	昭和13年8月15日生	昭和32年4月 西宮市職員 平成5年4月 西宮市総務局長 平成8年4月 西宮市企画財政局長 平成10年10月 西宮市収入役 平成14年11月 西宮市収入役退任 平成14年11月 当社営業統轄本部理事 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役	—	楠部 浩	昭和16年1月5日生	昭和35年4月 大阪国税局採用 平成5年7月 神戸税務署副署長 平成10年7月 西淀川税務署長 平成11年9月 楠部税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	丹羽 建蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 株式会社丹羽食料品店(現株式会社丹商)入社 昭和41年10月 同社常務取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和62年11月 同社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	山下 義郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成12年8月 株式会社カシワテック取締役社長室長 平成14年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,646

- (注) 1 監査役 楠部 浩、丹羽建蔵、山下義郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しておりますが、現在該当者はありません。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は現在5名で内部統制室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告を行います。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、内部統制室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役監査につきましては、(1)の①に記載のとおりであります。

会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況の報告時等適時に連携、情報・意見交換を行っております。

⑤会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

担当の指定社員・業務執行社員は、山本房弘氏と美若晃伸氏の2名の公認会計士であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他3名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は3名おりますが、人的関係も資本的關係もありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性、事業戦略性、運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」、「運営リスク検討委員会」を設けて投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宣社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役	305,184千円
監査役	21,006千円
計	326,190千円

(注) 当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

なお、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

(4)監査報酬の内容

当事業年度における当社のあらた監査法人に監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) その他

① 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第427条第1項の最低限度額を限度とする契約を締結しております。

② 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

③ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			10,546,068		11,594,987
2 受取手形及び売掛金	※4		6,910,467		7,323,753
3 有価証券			—		9,196
4 事業目的匿名組合出資金	※1,2		—		1,329,359
5 たな卸資産			58,155		74,571
6 繰延税金資産			403,602		435,637
7 その他	※2		545,384		458,322
8 貸倒引当金			△13,715		△11,566
流動資産合計			18,449,961	52.6	21,214,259
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,289,655		3,371,156	
減価償却累計額		1,802,074	1,487,581	1,907,812	1,463,344
(2) 機械装置及び運搬具		118,248		126,567	
減価償却累計額		85,760	32,488	94,154	32,413
(3) 工具・器具・備品		633,717		638,171	
減価償却累計額		378,063	255,654	401,709	236,462
(4) 土地	※2		1,254,009		1,254,009
(5) 建設仮勘定			2,800		2,800
有形固定資産合計			3,032,532	8.7	2,989,028
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			33,823		33,715
(2) ソフトウェア			41,677		34,248
(3) のれん			568,363		442,005
(4) ソフトウェア仮勘定			—		410,051
無形固定資産合計			643,863	1.8	920,019
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		6,701,883		6,390,943
(2) 匿名組合出資金	※1		1,075,269		37,067
(3) 長期貸付金	※2		576,579		571,193
(4) 長期前払費用			5,751		7,826
(5) 貸借不動産保証金・敷金			2,151,402		1,832,925
(6) 各種会員権			450,818		454,138
(7) 繰延税金資産			356,808		951,417
(8) その他			1,792,188		1,749,679
(9) 貸倒引当金			△153,459		△650,736
投資その他の資産合計			12,957,239	36.9	11,344,452
固定資産合計			16,633,634	47.4	15,253,499
資産合計			35,083,595	100.0	36,467,758

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,168,269		3,565,978	
2	未払費用	1,878,020		1,853,796	
3	未払法人税等	751,937		1,465,100	
4	未払消費税等	364,530		360,682	
5	預り金	515,583		267,574	
6	前受金	110,477		123,432	
7	賞与引当金	665,474		647,916	
8	役員賞与引当金	60,000		81,620	
9	その他	93,689		150,101	
	流動負債合計	7,607,979	21.7	8,516,199	23.3
II 固定負債					
1	繰延税金負債	5,405		4,668	
2	退職給付引当金	68,770		71,143	
3	役員退職慰労引当金	423,730		443,289	
4	預り保証金	1,389,762		1,075,921	
5	その他	1,684		1,685	
	固定負債合計	1,889,351	5.4	1,596,706	4.4
	負債合計	9,497,330	27.1	10,112,905	27.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	3,000,000	8.5	3,000,000	8.2
2	資本剰余金	498,960	1.4	499,016	1.4
3	利益剰余金	20,668,706	58.9	22,167,998	60.8
4	自己株式	△52,389	△0.1	△56,631	△0.2
	株主資本合計	24,115,277	68.7	25,610,383	70.2
II 評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	468,613	1.3	△335,335	△0.9
	評価・換算差額等合計	468,613	1.3	△335,335	△0.9
III 少数株主持分					
	純資産合計	1,002,375	2.9	1,079,805	3.0
	純資産合計	25,586,265	72.9	26,354,853	72.3
	負債純資産合計	35,083,595	100.0	36,467,758	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			61,606,476	100.0	66,388,224	100.0	
II 売上原価			49,074,858	79.7	52,843,064	79.6	
売上総利益			12,531,618	20.3	13,545,160	20.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売諸経費		318,698			280,135		
2 人件費		4,197,490			4,726,832		
3 賞与引当金繰入額		176,511			189,680		
4 役員賞与引当金繰入額		60,000			81,620		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		40,120			28,047		
6 退職給付費用		48,169			51,184		
7 旅費交通費・通信費		630,950			677,372		
8 消耗品費		469,579			480,593		
9 賃借料		693,442			753,621		
10 保険料		185,365			172,303		
11 減価償却費		147,248			143,600		
12 租税公課		54,763			58,633		
13 事業税		81,126			87,721		
14 貸倒引当金繰入額		168			4,272		
15 のれん償却額		63,229			126,357		
16 その他		827,062	7,993,920	12.9	933,442	8,795,412	13.2
営業利益			4,537,698	7.4	4,749,748	7.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		118,974			173,754		
2 投資有価証券売却益		83,691			3,000		
3 受取賃貸料		53,500			51,178		
4 保険配当金		105,868			44,262		
5 匿名組合投資利益		402,388			791,153		
6 その他		66,480	830,901	1.3	55,061	1,118,408	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,428			2,632		
2 賃貸資産関連費用		43,065			42,931		
3 持分法による投資損失		8,841			18,604		
4 匿名組合投資関連費用		71,356			—		
5 開業費償却		24,590			—		
6 その他		28,875	179,155	0.3	16,452	80,619	0.1
経常利益			5,189,444	8.4	5,787,537	8.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		104,624			542,001		
2 貸倒引当金繰入額		—			500,000		
3 その他		—	104,624	0.1	14,584	1,056,585	1.6
税金等調整前当期純利益			5,084,820	8.3		4,730,952	7.1
法人税、住民税 及び事業税		2,074,843			2,537,085		
法人税等調整額		207,772	2,282,615	3.8	△77,662	2,459,423	3.7
少数株主利益			130,982	0.2		114,181	0.2
当期純利益			2,671,223	4.3		2,157,348	3.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,926	18,812,848	△48,324	22,263,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	34	—	117	151
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	34	1,855,858	△4,065	1,851,827
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	656,679	886,671	23,806,800
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,047
役員賞与(注)	—	—	△75,000
当期純利益	—	—	2,671,223
自己株式の取得	—	—	△4,182
自己株式の処分	—	—	151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△188,066	115,704	△72,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△188,066	115,704	1,779,465
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,960	20,668,706	△52,389	24,115,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,035	—	△329,035
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021	—	△329,021
当期純利益	—	—	2,157,348	—	2,157,348
自己株式の取得	—	—	—	△4,448	△4,448
自己株式の処分	—	56	—	206	262
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	56	1,499,292	△4,242	1,495,106
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	499,016	22,167,998	△56,631	25,610,383

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	468,613	1,002,375	25,586,265
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,035
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021
当期純利益	—	—	2,157,348
自己株式の取得	—	—	△4,448
自己株式の処分	—	—	262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△803,948	77,430	△726,518
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△803,948	77,430	768,588
平成20年3月31日残高(千円)	△335,335	1,079,805	26,354,853

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,084,820	4,730,952
減価償却費		170,561	164,355
のれん償却額		63,229	126,357
賞与引当金の増減額(減少:△)		△65,754	△17,558
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		60,000	21,620
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		14,768	2,373
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		40,120	19,559
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7,799	495,128
持分法による投資損益		8,841	18,604
受取利息及び受取配当金		△118,974	△173,754
匿名組合投資利益		△402,388	△791,153
支払利息		2,428	2,632
投資有価証券売却益		△83,691	△3,000
投資有価証券評価損		104,624	542,001
売上債権の増減額(増加:△)		△496,103	△407,285
事業目的匿名組合出資金の 増減額(増加:△)		—	△349,785
たな卸資産の増減額(増加:△)		△20,556	△16,416
その他資産の増減額(増加:△)		△81,753	104,601
仕入債務の増減額(減少:△)		△213,452	390,870
未払消費税等の増減額 (減少:△)		35,562	△3,848
その他負債の増減額(減少:△)		593,975	△462,600
役員賞与の支払額		△75,000	—
その他		△105,228	△44,261
小計		4,508,230	4,349,392
利息及び配当金の受取額		537,280	959,781
利息の支払額		△2,428	△2,632
法人税等の支払額		△3,233,546	△1,832,590
営業活動による キャッシュ・フロー		1,809,536	3,473,951

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△505,578	△495,604
定期預金の払戻による収入		1,635,632	395,586
有形固定資産等の取得による 支出		△91,788	△278,317
有形固定資産等の売却による 収入		13,051	5,164
投資有価証券の取得による支出		△1,211,483	△1,444,575
投資有価証券の売却による収入		543,061	14,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△469,830	—
匿名組合への出資による支出		△901,000	—
匿名組合からの出資返還による 収入		393,775	62,933
貸付けによる支出		△238,870	△8,860
貸付金の回収による収入		9,945	17,716
賃借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加：△)		△40,683	318,477
預り保証金の増減額(減少：△)		6,761	△313,841
その他		215,801	△49,639
投資活動による キャッシュ・フロー		△641,206	△1,776,960
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,250,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△1,250,000	△600,000
自己株式の売却、取得による 収支		△4,031	△4,186
配当金の支払額		△740,379	△659,032
少数株主への配当金の支払額		△15,000	△35,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△759,410	△698,218
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		408,920	998,773
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,856,608	10,265,528
VI 現金及び現金同等物の期末残高		10,265,528	11,264,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 当連結会計年度において株式会社管財ファシリティーの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。 また、当連結会計年度において東京キャピタルマネジメント株式会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 10社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション(平成20年1月15日付「株式会社カーサ」より社名変更) 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 (2) 非連結子会社 3社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 連結の範囲から除いた理由 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社及び合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において取得したものでありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なものであり連結の範囲から除外しております。 なお、合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合、有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合については、持分法適用の非連結子会社としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 17社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス ウェリア伏見株式会社 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、共同出資によりアイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス及びウェリア伏見株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。 また、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合及び有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用非連結子会社 2社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合 持分法適用関連会社 19社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、共同出資により株式会社いきいきライフ豊橋を設立し、エー・アイ特定目的会社並びに合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であったウェリア伏見株式会社は、会社を清算したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	③ 同左																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="240 660 778 761"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 株式会社管財ファシリティにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	旭洋開発株式会社	2月28日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 660 1412 761"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月29日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月29日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月29日	*1	旭洋開発株式会社	2月29日	*1
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月28日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月28日	*1																	
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月29日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月29日	*1																	
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="311 1624 778 1691"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備は除く)</p> <p> a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物以外</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 1870 1412 1937"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年										
建物及び構築物	2～50年																		
その他の有形固定資産	2～20年																		
建物及び構築物	2～50年																		
その他の有形固定資産	2～20年																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36～50年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	36～50年	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36～50年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	36～50年
建物	36～50年				
建物	36～50年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。 (会計処理の変更) 匿名組合損益の持分相当額については従来、営業外損益に計上してはいましたが、匿名組合投資事業をはじめとする不動産ファンドマネジメント事業を主たる事業の一つと認識し、継続的に行うべく平成19年4月に東京キャピタルマネジメント(株)に分割し、これに伴い定款の事業目的の変更を行うなど組織的な対応を図り、匿名組合投資事業を営業取引として行うこととしたため、匿名組合損益のうち主たる事業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>上記に関連し従来、匿名組合投資事業の間接費用として営業外費用に計上しておりました「匿名組合投資関連費用」につきましても同様の理由により、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円増加し、営業外収益が同額減少、販売費及び一般管理費が52,651千円増加し、営業外費用が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より連結貸借対照表において事業目的で出資した匿名組合出資金は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」から流動資産の「事業目的匿名組合出資金」に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が、1,329,359千円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、従来、匿名組合への出資に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」及び「匿名組合からの出資返還による収入」として表示しておりましたが、事業目的の匿名組合出資につきましては、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」として表示することといたしました。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」は349,785千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」は363,046千円増加し、「匿名組合からの出資返還による収入」は13,261千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,583,890千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,732千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">61,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">964,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券		関連会社株式	61,133千円	匿名組合出資金	964,600千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">1,329,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">39,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円	投資有価証券		非連結子会社株式	15,000千円	関連会社株式	39,028千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円										
投資有価証券																											
関連会社株式	61,133千円																										
匿名組合出資金	964,600千円																										
事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円																										
投資有価証券																											
非連結子会社株式	15,000千円																										
関連会社株式	39,028千円																										
その他の関係会社有価証券	300,000千円																										
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,720</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち75,288千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	707千円	建物及び構築物	121,504	土地	107,450	投資有価証券	84,615	長期貸付金	150,444	合計	464,720	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">106,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,829</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち96,317千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は25,184,689千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は946,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	106,951千円	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392	建物及び構築物	114,828	土地	107,450	投資有価証券	106,144	長期貸付金	157,064	合計	593,829
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	707千円																										
建物及び構築物	121,504																										
土地	107,450																										
投資有価証券	84,615																										
長期貸付金	150,444																										
合計	464,720																										
事業目的匿名組合出資金	106,951千円																										
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392																										
建物及び構築物	114,828																										
土地	107,450																										
投資有価証券	106,144																										
長期貸付金	157,064																										
合計	593,829																										
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,527千円</td> </tr> </table>	管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,527千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合同会社ビーイーツ</td> <td style="text-align: right;">946,000千円</td> </tr> </table> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は946,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,819千円</td> </tr> </table>	合同会社ビーイーツ	946,000千円	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																				
管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,527千円																										
合同会社ビーイーツ	946,000千円																										
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																										
<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </table>	受取手形	240千円	<p>※4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">———</td> <td></td> </tr> </table>	———																							
受取手形	240千円																										
———																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	411,319	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	329,047	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	329,021	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,546,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△280,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,265,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,546,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540	現金及び現金同等物	10,265,528	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,594,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,264,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,594,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686	現金及び現金同等物	11,264,301				
現金及び預金勘定	10,546,068千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,540																
現金及び現金同等物	10,265,528																
現金及び預金勘定	11,594,987千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686																
現金及び現金同等物	11,264,301																
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社管財ファシリティを連結したことに伴う、連結開始時(平成18年9月30日現在)の資産及び負債の内訳並びに株式会社管財ファシリティの株式取得価額と株式会社管財ファシリティ取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">621,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△534,827</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社管財ファシリティの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">241,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,830</td> </tr> </table>	流動資産	624,286千円	固定資産	15,564	のれん	621,204	流動負債	△534,827	固定負債	△15,227	株式会社管財ファシリティの株式取得価額	711,000	株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物	241,170	差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出	469,830	—————
流動資産	624,286千円																
固定資産	15,564																
のれん	621,204																
流動負債	△534,827																
固定負債	△15,227																
株式会社管財ファシリティの株式取得価額	711,000																
株式会社管財ファシリティの現金及び現金同等物	241,170																
差引：株式会社管財ファシリティ取得による支出	469,830																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	293,593	188,641	104,952	機械装置及び運搬具	219,080	141,231	77,849
工具・器具・備品	1,130,160	562,663	567,497	工具・器具・備品	1,099,845	602,555	497,290
ソフトウェア	646,766	376,192	270,574	ソフトウェア	652,579	491,629	160,950
合計	2,070,519	1,127,496	943,023	合計	1,971,504	1,235,415	736,089
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		371,016千円		1年内		328,790千円	
1年超		628,812		1年超		459,180	
合計		999,828		合計		787,970	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		430,068千円		支払リース料		417,106千円	
減価償却費相当額		403,115		減価償却費相当額		386,619	
支払利息相当額		26,954		支払利息相当額		22,381	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,302,728	4,257,603	954,875	1,103,937	1,527,496	423,559
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	9,827	9,827	—	9,827	9,827	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	194,259	290,325	96,066	93,646	137,398	43,752	
	小計	3,506,814	4,557,755	1,050,941	1,207,410	1,674,721	467,311
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,016,956	1,749,437	△267,519	4,019,398	2,978,630	△1,040,768
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,613	98,623	△1,990	
	小計	2,016,956	1,749,437	△267,519	4,120,011	3,077,253	△1,042,758
	合計	5,523,770	6,307,192	783,422	5,327,421	4,751,974	△575,447

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,475千円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について451,536千円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
543,061	83,691	—	14,000	3,000	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	235,712	505,247
非上場内国債券(注)	—	500,000
合同金銭信託	—	200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	97,846	88,889

(注) 本債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債(注)	—	—	—	—	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	20,590	—	—	9,196	207,696	—	—
合計	—	20,590	—	—	9,196	707,696	—	—

(注) 本社債には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社4社)及び退職一時金制度(連結子会社3社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,912,452千円	△2,035,568千円
(2) 年金資産	2,000,464千円	1,573,334千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	88,012千円	△462,234千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△26,432千円	539,203千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	61,580千円	76,969千円
(6) 前払年金費用	130,350千円	148,112千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△68,770千円	△71,143千円

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	180,709千円	195,205千円
(2) 利息費用	36,266千円	37,566千円
(3) 期待運用収益	△54,609千円	△60,014千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70,120千円	29,807千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	232,486千円	202,564千円

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">89,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">271,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,602</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">22,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">131,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">136,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">23,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">113,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">65,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△355,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">313,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△355,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	89,851	賞与引当金	271,965	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,461	その他	35,325	繰延税金資産合計	403,602	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	169,492	損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額	22,277	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,543	各種会員権評価損否認	131,993	投資有価証券評価損否認	136,811	前受金益金算入額	23,463	減損損失	113,373	その他	65,446	繰延税金資産合計	712,398	繰延税金負債との相殺	△355,590	繰延税金資産の純額	356,808	繰延税金負債		前払年金費用	47,372	その他有価証券評価差額金	313,623	繰延税金負債合計	360,995	繰延税金資産との相殺	△355,590	繰延税金負債の純額	5,405	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">265,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,637</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">177,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">各種会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">130,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">347,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">111,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">56,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△329,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△56,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△56,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,668</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	126,204	賞与引当金	265,138	貸倒引当金	6,371	その他	37,924	繰延税金資産合計	435,637	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	177,315	退職給付引当金	28,794	貸倒引当金	249,127	各種会員権評価損	130,313	投資有価証券評価損	347,240	その他有価証券評価差額金	236,302	減損損失	111,923	その他	56,111	繰延税金資産小計	1,337,125	評価性引当額	△329,475	繰延税金資産合計	1,007,650	繰延税金負債との相殺	△56,233	繰延税金資産の純額	951,417	繰延税金負債		前払年金費用	60,695	その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	60,901	繰延税金資産との相殺	△56,233	繰延税金負債の純額	4,668
繰延税金資産	千円																																																																																																						
未払事業税否認	89,851																																																																																																						
賞与引当金	271,965																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,461																																																																																																						
その他	35,325																																																																																																						
繰延税金資産合計	403,602																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
役員退職慰労引当金	169,492																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
退職給付引当金損金不算入額	22,277																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,543																																																																																																						
各種会員権評価損否認	131,993																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	136,811																																																																																																						
前受金益金算入額	23,463																																																																																																						
減損損失	113,373																																																																																																						
その他	65,446																																																																																																						
繰延税金資産合計	712,398																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△355,590																																																																																																						
繰延税金資産の純額	356,808																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	47,372																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	313,623																																																																																																						
繰延税金負債合計	360,995																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△355,590																																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,405																																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																																						
未払事業税	126,204																																																																																																						
賞与引当金	265,138																																																																																																						
貸倒引当金	6,371																																																																																																						
その他	37,924																																																																																																						
繰延税金資産合計	435,637																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
役員退職慰労引当金	177,315																																																																																																						
退職給付引当金	28,794																																																																																																						
貸倒引当金	249,127																																																																																																						
各種会員権評価損	130,313																																																																																																						
投資有価証券評価損	347,240																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	236,302																																																																																																						
減損損失	111,923																																																																																																						
その他	56,111																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,337,125																																																																																																						
評価性引当額	△329,475																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,007,650																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△56,233																																																																																																						
繰延税金資産の純額	951,417																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	60,695																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	206																																																																																																						
繰延税金負債合計	60,901																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△56,233																																																																																																						
繰延税金負債の純額	4,668																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結子会社の使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.0	のれん償却額	0.5	連結子会社の使用税率差異	0.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結子会社の使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	のれん償却額	1.1	連結子会社の使用税率差異	0.6	評価性引当額の増加	7.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																																						
のれん償却額	0.5																																																																																																						
連結子会社の使用税率差異	0.5																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																																																						
のれん償却額	1.1																																																																																																						
連結子会社の使用税率差異	0.6																																																																																																						
評価性引当額の増加	7.0																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,335,559	5,369,226	1,901,691	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,742,432	4,783,669	1,731,447	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,593,127	585,557	170,244	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,704,081	1,349,352	512,660	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	81,202	87,005	168,207
資本的支出	54,596	3,250	370	58,216	33,888	92,104

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③ 重要な引当金の計上 (3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産フ ァンドマネ ジメント事 業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
営業費用	51,486,474	5,115,759	1,842,363	355,984	58,800,580	2,837,896	61,638,476
営業利益	6,548,816	650,980	117,679	270,169	7,587,644	(2,837,896)	4,749,748
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,108,997	1,396,220	393,587	2,397,238	22,296,042	14,171,716	36,467,758
減価償却費	69,006	4,873	1,998	3,158	79,035	82,864	161,899
資本的支出	42,839	2,080	1,436	6,411	52,766	473,306	526,072

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物総合管理事業」、「施設管理事業」、「人材派遣事業」の3区分としておりました。「不動産ファンドマネジメント事業」はこれまで「建物総合管理事業」の一部としておりましたが、当連結会計年度期首に戦略的重要性の見地から東京キャピタルマネジメント株式会社へ会社分割により同事業を移転し、今後の事業展開を考慮した結果、当連結会計年度より「不動産ファンドマネジメント事業」として事業区分を独立することといたしました。

また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産フ ァンドマ ネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,382,437	4,783,669	1,731,447	359,995	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,280,211	585,557	170,244	312,916	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,884,875	1,349,352	512,660	1,819,206	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	—	81,202	87,005	168,207
資本的支出	38,400	3,250	370	16,196	58,216	33,888	92,104

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥ 匿名組合出資金の会計処理(会計処理の変更)」に記載のとおり、事業目的で出資した匿名組合損益の持分損益と、それに対応する費用をそれぞれ営業損益として計上しております。

この変更により、不動産ファンドマネジメント事業において従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円、営業費用が52,651千円それぞれ増加し、営業利益が17,386千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(株) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	兼任1人	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	101,466	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社としは、当連有第三者を関係ない見直しを比較の上、覚書により決しております。
役員	徳山良一 (注)2	—	—	元取締役	(被所有)直接0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	1,600	当社社内規程に基づき貸付を行っております。

- (注) 1 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 徳山良一氏は、当連結会計年度末では関連当事者でないため、異動時点の残高を記載しております。
- 3 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピアサービス	千葉県千葉市中央区	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3	なし	作業受託	担保提供	172,326(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱上越シンビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0	兼任1人	作業受託	担保提供	716,859(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	PFI六本木GRIPS㈱	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接20.0	なし	作業受託	担保提供	5,789,883(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	1,066,840(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱大分植田PFI	大分県大分市	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接30.0	なし	作業受託	担保提供	1,072,524(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	鹿児島エコパイオPFI㈱	福岡県福岡市博多区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接15.0	なし	作業受託	担保提供	1,196,502(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権を過半数を有している会社等	日本サービスマスター(株)(注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	兼任1人	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	106,854	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入しこれを比較検討の上、覚書により決しております。

(注) 1 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちば シティ 消費生 活ピア エフ・サ ービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業 受託	担保提供	155,914 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱上越 シビック サービス	新潟県 上越市	100,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	作業 受託	担保提供	678,838 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 20.0	なし	作業 受託	担保提供	5,336,801 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱鶴崎 コミュニ ティサ ービス	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,006,450 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱大分 植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,011,813 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	鹿児島 エコパ イオ P F I ㈱	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 15.0	なし	作業 受託	担保提供	2,715,451 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱がま だすコ ミュニ ティサ ービス	熊本県 熊本市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 25.0	なし	作業 受託	担保提供	1,937,600 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱伊都 コミュニ ティサ ービス	福岡県 福岡市 南区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,877,387 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
マーケ ットピ ア神戸 ㈱	兵庫県 神戸市 中央区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	163,282 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。	

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行していません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しておりません。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195円45銭	1株当たり純資産額	1,229円13銭
1株当たり当期純利益	129円89銭	1株当たり当期純利益	104円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,586,265	26,354,853
普通株式に係る純資産額(千円)	24,583,890	25,275,048
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,002,375	1,079,805
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	25,531	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,564,622	20,563,284

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,671,223	2,157,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,671,223	2,157,348
普通株式の期中平均株式数(株)	20,565,302	20,563,852

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、株式会社資生堂の建設・不動産、印刷・イベント等の事業を推進する子会社である資生堂開発株式会社の株式の譲り受け並びにファシリティマネジメント業務等の業務受託について、平成20年9月の最終合意に向けて協議することを目的とした基本合意書を株式会社資生堂との間で締結いたしました。

1. 株式譲受等の目的

株式会社資生堂は、同社グループの不動産の一部を保有し、建設・不動産業務及び印刷・イベント業務等を担っている資生堂開発株式会社を「資産保有会社」と「業務運営会社」に会社分割し、「業務運営会社」の株式の90%を資生堂グループ外のファシリティマネジメント専門会社である当社へ譲渡すること及びファシリティマネジメント業務等を委託することとし、資生堂グループにおいてはファシリティマネジメントの向上並びにコスト削減の両立、当社においてはグループの拡充と連結業績の向上をそれぞれ目的としております。

2. 株式譲受等の相手

株式会社資生堂

3. 株式譲受等の対象会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商 号：資生堂開発株式会社
- (2) 代 表 者：代表取締役社長 田辺 俊治
- (3) 所 在 地：東京都中央区銀座七丁目5番5号
- (4) 設 立 年 月 日：昭和44年12月8日
- (5) 主な事業内容：建設・不動産・資産運用・印刷・イベント・研修所運営管理業務
- (6) 決 算 期：3月
- (7) 従 業 員 数：84名
- (8) 資 本 金 の 額：495百万円
- (9) 発行済株式総数：990,000株
- (10) 株主構成及び所有割合：株式会社資生堂（100%）

* (7)から(9)については、平成20年3月31日現在の状況です。

4. 株式譲受等の時期

平成20年9月末日を目途としております。

5. その他

取得価額や取得方法を含め、取得に関する詳細については、平成20年9月末日を目途に決定いたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,523,803		3,718,384	
2 受取手形		27,538		24,240	
3 売掛金	※3	5,060,142		5,410,501	
4 有価証券		—		9,196	
5 貯蔵品		11,835		13,951	
6 前払費用		215,500		197,272	
7 未収入金	※3	123,503		21,776	
8 短期貸付金	※1,3	258,581		629,139	
9 従業員貸付金		5,000		2,516	
10 立替金	※3	97,945		91,822	
11 繰延税金資産		149,981		182,854	
12 その他		2,237		12,043	
13 貸倒引当金		△4,000		△2,000	
流動資産合計		8,472,070	33.5	10,311,699	42.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,942,675		3,001,761	
減価償却累計額		1,579,616	1,363,059	1,668,668	1,333,092
(2) 構築物	※1	60,677		60,677	
減価償却累計額		36,231	24,446	39,094	21,583
(3) 機械装置		23,805		22,889	
減価償却累計額		19,290	4,515	19,437	3,452
(4) 車両運搬具		21,871		32,143	
減価償却累計額		18,621	3,250	20,141	12,001
(5) 工具・器具・備品		470,972		480,670	
減価償却累計額		277,947	193,025	295,015	185,654
(6) 土地	※1		1,165,521		1,165,521
(7) 建設仮勘定			2,800		2,800
有形固定資産合計		2,756,617	10.9	2,724,106	11.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		15,061		15,091	
(2) ソフトウェア		19,896		15,810	
(3) のれん		7,918		6,190	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		410,050	
無形固定資産合計		42,876	0.2	447,143	1.8

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,568,889		5,337,202	
(2) 関係会社株式	※1		1,939,328		1,950,828	
(3) 出資金			8,000		—	
(4) 匿名組合出資金			110,669		37,066	
(5) 関係会社匿名組合 出資金			964,599		—	
(6) 長期貸付金	※1		25,416		25,489	
(7) 関係会社長期貸付金	※1		551,162		545,312	
(8) 長期前払費用			2,502		1,218	
(9) 賃借不動産保証金・ 敷金	※3		1,915,233		1,127,474	
(10) 各種会員権			400,927		404,247	
(11) 保険積立金			80,433		75,920	
(12) 長期滞留債権			57,575		56,618	
(13) 賃貸建物		123,650		123,650		
減価償却累計額		20,199	103,450	22,654	100,996	
(14) 賃貸土地			90,443		90,443	
(15) 繰延税金資産			411,263		979,970	
(16) 長期性預金			800,000		800,000	
(17) その他			104,835		72,208	
(18) 貸倒引当金			△117,449		△617,449	
投資その他の資産合計			14,017,284	55.4	10,987,549	45.0
固定資産合計			16,816,778	66.5	14,158,799	57.9
資産合計			25,288,848	100.0	24,470,499	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			7,575		—	
2 買掛金	※3		3,183,132		3,547,951	
3 未払金			126,426		357,417	
4 未払消費税等			58,583		148,442	
5 未払法人税等			183,626		850,729	
6 未払給料			408,579		417,383	
7 未払社会保険料			229,007		136,776	
8 預り金			307,351		122,390	
9 前受金			77,533		87,667	
10 賞与引当金			269,277		237,500	
11 役員賞与引当金			60,000		70,000	
12 その他			78,560		79,114	
流動負債合計			4,989,655	19.7	6,055,374	24.7

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		423,730		437,010	
2 預り保証金		1,370,208		588,274	
固定負債合計		1,793,938	7.1	1,025,284	4.2
負債合計		6,783,594	26.8	7,080,659	28.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,000,000	11.9	3,000,000	12.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		498,800		498,800	
(2) その他資本剰余金		159		216	
資本剰余金合計		498,959	2.0	499,016	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		251,200		251,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		12,310,000		12,310,000	
繰越利益剰余金		2,036,071		1,716,785	
利益剰余金合計		14,597,271	57.7	14,277,985	58.3
4 自己株式		△52,388	△0.2	△56,631	△0.2
株主資本合計		18,043,842	71.4	17,720,371	72.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		461,412	1.8	△330,530	△1.3
評価・換算差額等合計		461,412	1.8	△330,530	△1.3
純資産合計		18,505,254	73.2	17,389,840	71.1
負債純資産合計		25,288,848	100.0	24,470,499	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 役務提供売上高		43,827,037			46,083,774		
2 商品売上高		274,642	44,101,679	100.0	312,356	46,396,130	100.0
II 売上原価							
1 役務提供売上原価		36,634,181			38,908,841		
2 商品売上原価		206,731	36,840,912	83.5	229,832	39,138,674	84.4
売上総利益			7,260,766	16.5		7,257,455	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		13,139			11,304		
2 広告宣伝費		187,881			94,039		
3 役員報酬		197,960			230,480		
4 給与手当		1,627,676			1,762,647		
5 賞与		236,369			256,328		
6 賞与引当金繰入額		97,401			91,711		
7 役員賞与引当金繰入額		60,000			70,000		
8 役員退職慰労金		—			130		
9 役員退職慰労引当金繰入額		40,120			25,580		
10 退職給付費用		32,069			27,708		
11 法定福利費		279,376			296,802		
12 福利厚生費		26,028			23,585		
13 研修費		10,730			16,089		
14 募集費		26,439			28,696		
15 会議費		10,220			8,685		
16 接待交際費		54,524			44,823		
17 旅費交通費		207,252			198,537		
18 車両費		67,031			69,345		
19 通信費		84,770			82,675		
20 水道光熱費		45,139			45,248		
21 消耗品費		25,527			16,054		
22 事務用品費		353,062			355,662		
23 租税公課		44,270			48,170		
24 事業税		63,218			69,141		
25 減価償却費		110,612			104,957		
26 修繕費		2,546			7,601		
27 保険料		147,096			130,614		
28 賃借料		364,089			375,830		
29 新聞図書費		9,416			8,789		
30 諸会費		15,993			16,923		
31 支払手数料		182,869			173,110		
32 寄付金		2,245			1,217		
33 貸倒引当金繰入額		408			3,156		
34 雑費		118,453	4,743,940	10.8	211,287	4,906,939	10.5
営業利益			2,516,826	5.7		2,350,515	5.1

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,768			55,559		
2 受取配当金	※1	221,188			424,749		
3 投資有価証券売却益		83,691			1,500		
4 受取賃貸料		53,500			51,178		
5 保険配当金		95,541			32,566		
6 受取経営指導料		36,000			36,000		
7 匿名組合投資利益		108,858			791,152		
8 雑収入		38,194	668,742	1.5	27,276	1,419,983	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,715			2,632		
2 賃貸資産関連費用		43,065			42,930		
3 匿名組合投資関連費用		71,356			—		
4 雑損失		21,077	138,214	0.3	6,358	51,921	0.1
經常利益			3,047,354	6.9		3,718,578	8.0
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		103,983			489,008		
2 貸倒引当金繰入額		—			500,000		
3 その他		—	103,983	0.2	14,584	1,003,592	2.1
税引前当期純利益			2,943,371	6.7		2,714,985	5.9
法人税、住民税 及び事業税		1,089,278			1,439,740		
法人税等調整額		92,877	1,182,156	2.7	△61,765	1,377,974	3.0
当期純利益			1,761,214	4.0		1,337,010	2.9

1) 役務提供売上原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 労務費			10,555,417	28.8	11,140,846	28.6
2 経費						
外注費		24,334,157			26,189,086	
減価償却費		13,431			12,005	
その他		1,731,174	26,078,763	71.2	1,566,903	27,767,995
役務提供売上原価			36,634,181	100.0	38,908,841	100.0

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門とに共通して発生する費用については、所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第42期171,876千円、第43期145,788千円であります。

2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		7,415	3.4	11,835	4.9
2 当期仕入高		211,151	96.6	231,949	95.1
合計		218,566	100.0	243,784	100.0
3 期末たな卸高		11,835		13,951	
商品売上原価		206,731		229,832	

③ 【株主資本等変動計算書】

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	125	498,925
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	33	33
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	33	33
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	251,200	10,910,000	2,490,222	13,651,422	△48,323	17,102,025
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△411,318	△411,318	—	△411,318
剰余金の配当	—	—	△329,046	△329,046	—	△329,046
役員賞与(注)	—	—	△75,000	△75,000	—	△75,000
当期純利益	—	—	1,761,214	1,761,214	—	1,761,214
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,182	△4,182
自己株式の処分	—	—	—	—	117	151
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	△454,151	945,848	△4,065	941,817
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	648,854	17,750,880
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△411,318
剰余金の配当	—	△329,046
役員賞与(注)	—	△75,000
当期純利益	—	1,761,214
自己株式の取得	—	△4,182
自己株式の処分	—	151
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△187,442	△187,442
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,442	754,374
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	159	498,959
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	56	56
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	56	56
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	498,800	216	499,016

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,033	△329,033	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021	△329,021	—	△329,021
当期純利益	—	—	1,337,010	1,337,010	—	1,337,010
会社分割による減少	—	—	△998,240	△998,240	—	△998,240
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,448	△4,448
自己株式の処分	—	—	—	—	206	262
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△319,285	△319,285	△4,242	△323,471
平成20年3月31日残高(千円)	251,200	12,310,000	1,716,785	14,277,985	△56,631	17,720,371

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	461,412	18,505,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	△329,021
当期純利益	—	1,337,010
会社分割による減少	—	△998,240
自己株式の取得	—	△4,448
自己株式の処分	—	262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△791,942	△791,942
事業年度中の変動額合計(千円)	△791,942	△1,115,414
平成20年3月31日残高(千円)	△330,530	17,389,840

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1086 949 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1489 1396 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年
建物	2～50年									
その他の有形固定資産	2～20年									
建物	2～50年									
その他の有形固定資産	2～20年									

項目	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～50年</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>

会計処理の変更

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,505,254千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として独立掲記しております。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、106,705千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外収益の「投資有価証券売却益」として独立掲記しております。なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、4,693千円あります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,104</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は14,119,483千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">24,526千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">256,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他債権</td> <td style="text-align: right;">260,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">729,203千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	706千円	建物	112,136	構築物	9,367	土地	107,450	投資有価証券	30,000	関係会社株式	60,000	関係会社長期貸付金	150,443	合計	470,104	管理費等の返還債務の保証		株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	24,526千円	短期貸付金	256,515千円	その他債権	260,729千円	買掛金	729,203千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,333</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は25,184,688千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">25,819千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">395,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">627,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">983,027千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,391千円	建物	106,518	構築物	8,309	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,814	合計	508,333	管理費等の返還債務の保証		株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	25,819千円	売掛金	395,431千円	短期貸付金	627,609千円	買掛金	983,027千円
短期貸付金	706千円																																																						
建物	112,136																																																						
構築物	9,367																																																						
土地	107,450																																																						
投資有価証券	30,000																																																						
関係会社株式	60,000																																																						
関係会社長期貸付金	150,443																																																						
合計	470,104																																																						
管理費等の返還債務の保証																																																							
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	24,526千円																																																						
短期貸付金	256,515千円																																																						
その他債権	260,729千円																																																						
買掛金	729,203千円																																																						
短期貸付金	1,391千円																																																						
建物	106,518																																																						
構築物	8,309																																																						
土地	107,450																																																						
投資有価証券	64,600																																																						
関係会社株式	63,000																																																						
長期貸付金	6,250																																																						
関係会社長期貸付金	150,814																																																						
合計	508,333																																																						
管理費等の返還債務の保証																																																							
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	25,819千円																																																						
売掛金	395,431千円																																																						
短期貸付金	627,609千円																																																						
買掛金	983,027千円																																																						

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金135,000千円が含まれております。	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金315,000千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,212	1,377	58	25,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 58株

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

(リース取引関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	101,481	77,065	24,415	機械装置	70,591	43,438	27,152
工具・器具・備品	936,167	472,407	463,760	工具・器具・備品	858,632	485,673	372,959
車両運搬具	89,481	56,439	33,041	車両運搬具	60,805	42,706	18,098
ソフトウェア	602,748	349,279	253,468	ソフトウェア	593,346	453,219	140,127
合計	1,729,878	955,192	774,685	合計	1,583,376	1,025,038	558,337
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			308,504千円	1年内			256,887千円
1年超			498,869	1年超			327,584
合計			807,374	合計			584,472
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			351,757千円	支払リース料			334,300千円
減価償却費相当額			328,023千円	減価償却費相当額			312,639千円
支払利息相当額			19,509千円	支払利息相当額			15,016千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 28,955千円</p> <p>賞与引当金 107,711</p> <p>その他 13,314</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 149,981</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 169,492</p> <p>損金不算入額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 48,579</p> <p>各種会員権評価損否認 79,055</p> <p>投資有価証券評価損否認 224,856</p> <p>前受金益金算入額 23,462</p> <p>減損損失 113,373</p> <p>その他 86,700</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 745,520</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ334,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 411,263</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 26,649</p> <p>その他有価証券評価差額金 307,608</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 334,257</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ334,257</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 72,889千円</p> <p>賞与引当金 95,000</p> <p>その他 14,964</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 182,854</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 174,804</p> <p>貸倒引当金 247,779</p> <p>各種会員権評価損 79,055</p> <p>投資有価証券評価損 412,460</p> <p>その他有価証券評価差額金 232,206</p> <p>減損損失 111,922</p> <p>その他 76,786</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,335,015</p> <p>評価性引当額 Δ329,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,005,540</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ25,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 979,970</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 25,570</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ2.4%</p> <p>役員賞与 0.9%</p> <p>その他 Δ0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ5.5%</p> <p>役員賞与 1.2%</p> <p>評価性引当額の増加 12.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行していません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	899円86銭	845円67銭
1株当たり当期純利益	85円64銭	65円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,505,254	17,389,840
普通株式に係る純資産額(千円)	18,505,254	17,389,840
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	25,531	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,564,622	20,563,284

2 1株当たり当期純利益

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,761,214	1,337,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,761,214	1,337,010
普通株式の期中平均株式数(株)	20,565,302	20,563,852

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年2月23日開催の取締役会において、不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割し、東京キャピタルマネジメント株式会社に承継することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、昭和40年の設立以後、主要事業である建物総合管理事業をはじめとし、施設管理事業、人材派遣事業とともに、業容の拡大を図ってまいりました。

平成12年頃から推進してまいりました、新事業である不動産ファンドマネジメント事業(投資コンサルティング事業部資産運用ユニット)におきましては、コンプライアンスを重視した透明度の高い審査体制が求められており、今まで以上の専門性と組織体制が要求されております。

こうした事業環境の変化に対応するために、投資コンサルティング事業部資産運用ユニットを会社分割し、意思決定のスピードを速めるとともに、目指すべき方向性を明確に打ち出し、独立採算の意識を高め、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化に結びつけることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

① 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京キャピタルマネジメント株式会社を承継会社とする分社型分割（簡易分割）。

② 当分割方式を採用した理由

他方式に比べて事業承継が容易にできることから、当分割方式を採用いたしました。

(2) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年2月23日
分割契約書調印日	平成19年2月23日
効力発生日	平成19年4月1日
分割登記	平成19年4月2日

(3) 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に基づき当社の投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業に関する一切の資産及び負債、一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務並びに分割契約締結日現在において上記事業に主として従事し、かつ分割の効力発生日の前日まで引き続き上記事業に主として従事する当社の従業員に係る雇用契約を吸収分割し、承継会社がこれを承継いたします。

(4) 債務履行の見込

当社及び承継会社は、効力発生日以降における債務の履行の見込みについて問題がないものと判断いたしました。

(5) 会社分割に際し新たに発行する株式

吸収分割承継会社である東京キャピタルマネジメント株式会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行いたしません。

3. 分割当事会社の概要

(平成19年3月31日現在)

(1) 商号	日本管財株式会社 (分割会社)	東京キャピタルマネジメント株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務、労働者派遣業務	不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、投資コンサルティング業務、資産管理業務及び建物運営業務
(3) 設立年月日	昭和40年10月27日	平成19年1月24日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	東京都中央区日本橋三丁目1番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 武	代表取締役社長 谷中 博史
(6) 資本金	3,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	20,590,153株	2,000株
(8) 純資産	25,586百万円(連結)	72百万円(単体)
(9) 総資産	35,083百万円(連結)	121百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	3,308名	2名
(12) 大株主及び議決権比率	(株)T・ZONEキャピタル 25.26% 日本サービスマスター(有) 22.95%	日本管財(株) 100.00%

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

投資コンサルティング事業部資産運用ユニットに係る事業

(2) 分割する事業部門の平成19年3月期における経営成績

売上高 672百万円

(3) 分割する事業部門の平成19年3月期における資産、負債及び金額

流動資産 3百万円 流動負債 3百万円

固定資産 1,004百万円

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理いたします。

6. 分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも本件分割による変更はありません。

(2) 総資産の減少額

本件分割による総資産の減少は、1,007百万円であります。

(3) 業績に与える影響

承継会社は、当社の100%子会社であるため、この会社分割による連結業績に与える影響はありません。また、単体業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、株式会社資生堂の建設・不動産、印刷・イベント等の事業を推進する子会社である資生堂開発株式会社の株式の譲り受け並びにファシリティマネジメント業務等の業務受託について、平成20年9月の最終合意に向けて協議することを目的とした基本合意書を株式会社資生堂との間で締結いたしました。

1. 株式譲受等の目的

株式会社資生堂は、同社グループの不動産の一部を保有し、建設・不動産業務及び印刷・イベント業務等を担っている資生堂開発株式会社を「資産保有会社」と「業務運営会社」に会社分割し、「業務運営会社」の株式の90%を資生堂グループ外のファシリティマネジメント専門会社である当社へ譲渡すること及びファシリティマネジメント業務等を委託することとし、資生堂グループにおいてはファシリティマネジメントの向上並びにコスト削減の両立、当社においてはグループの拡充と連結業績の向上をそれぞれ目的としております。

2. 株式譲受等の相手

株式会社資生堂

3. 株式譲受等の対象会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商 号：資生堂開発株式会社
- (2) 代 表 者：代表取締役社長 田辺 俊治
- (3) 所 在 地：東京都中央区銀座七丁目5番5号
- (4) 設 立 年 月 日：昭和44年12月8日
- (5) 主な事業内容：建設・不動産・資産運用・印刷・イベント・研修所運営管理業務
- (6) 決 算 期：3月
- (7) 従 業 員 数：84名
- (8) 資 本 金 の 額：495百万円
- (9) 発行済株式総数：990,000株
- (10) 株主構成及び所有割合：株式会社資生堂（100%）

* (7)から(9)については、平成20年3月31日現在の状況です。

4. 株式譲受等の時期

平成20年9月末日を目途としております。

5. その他

取得価額や取得方法を含め、取得に関する詳細については、平成20年9月末日を目途に決定いたします。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	196,000	646,800
		(株)ハイレックス コーポレーション	279,700	388,783
		三精輸送機(株)	477,000	333,900
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	312,300
		大東建託(株)	57,500	295,550
		(株)奥村組	437,000	221,996
		(株)立花エレテック	234,700	194,566
		東プレ(株)	205,300	183,538
		ライオン(株)	377,000	180,960
		(株)アデランスホールディングス	92,000	169,832
		(株)明光ネットワークジャパン	294,800	142,978
		石原薬品(株)	89,200	117,298
		(株)寺岡製作所	163,900	99,651
		(株)日本医療事務センター	202,400	96,342
		(株)住友倉庫	204,000	95,676
		ブルドックソース(株)	308,000	78,540
		(株)ミルボン	29,280	63,830
		大阪有機化学工業(株)	106,500	58,575
		大和システム(株)	54,000	55,944
		ホーチキ(株)	83,000	52,539
		(株)みずほフィナンシャル グループ	50	50,000
		(株)S R Aホールディングス	26,000	49,348
		(株)大林組	112,000	46,816
		(株)杉村倉庫	130,000	37,310
		アセット・マネジャーズ ・ホールディングス(株)	500	35,250
		ジャパンパイル(株)	54,000	33,804
		(株)ウィザス	135,300	32,877
		(有)ジーエフエー	600	30,000
		その他(43銘柄)	1,107,765	426,517
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニディオコーポレーション 第1回無担保社債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券				
投資有価証券	その他有価証券	第2CBオープン	900	9,196
		(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,829	68,463
		ワールド・ソブリンインカム	8,400	89,426
		ドイチェ・ジャパン ・グロース・オープン	3,000	33,663
		証券投資信託受益証券 (2銘柄)	4,300	25,238
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1	88,889
計		27,430	314,876	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,942,675	59,084	—	3,001,761	1,668,668	89,051	1,333,092
構築物	60,677	—	—	60,677	39,094	2,862	21,583
機械装置	23,805	—	916	22,889	19,437	710	3,452
車両運搬具	21,871	10,272	—	32,143	20,141	1,520	12,001
工具・器具・備品	470,972	10,587	889	480,670	295,015	17,772	185,654
土地	1,165,521	—	—	1,165,521	—	—	1,165,521
建設仮勘定	2,800	—	—	2,800	—	—	2,800
有形固定資産計	4,688,324	79,944	1,805	4,766,463	2,042,357	11,917	2,724,106
無形固定資産							
電話加入権	15,061	30	—	15,091	—	—	15,091
ソフトウェア	38,857	1,012	—	39,869	24,058	5,098	15,810
のれん	8,638	—	—	8,638	2,447	1,727	6,190
ソフトウェア仮勘定	—	410,050	—	410,050	—	—	410,050
無形固定資産計	62,556	411,093	—	473,650	26,506	6,825	447,143
長期前払費用	2,502	—	1,284	1,218	—	—	1,218
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル設備改修等	54,746千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム構築	410,050千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る貸倒引当金	4,000	2,000	—	4,000	2,000
投資その他の資産に係る貸倒引当金	117,449	503,156	51	3,105	617,449
賞与引当金	269,277	237,500	269,277	—	237,500
役員賞与引当金	60,000	70,000	60,000	—	70,000
役員退職慰労引当金	423,730	29,590	12,300	4,010	437,010

- (注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う戻入額であります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、辞任した取締役に対する引当金の取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,053
預金	
当座預金	2,435,648
普通預金	1,205,460
定期預金	65,000
別段預金	222
計	3,706,331
合計	3,718,384

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武州運輸倉庫(株)	18,977
新川電機(株)	938
(株)電通テック	4,324
合計	24,240

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	19,916
平成20年5月	4,324
合計	24,240

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業㈱	725,849
三菱UFJ信託銀行㈱	215,706
ナディアパーク㈱	106,962
三菱ふそうトラック・バス㈱	97,657
㈱三菱東京UFJ銀行	90,450
その他	4,173,875
合計	5,410,501

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,071,870	48,696,514	48,344,663	5,423,721	89.9	1.3

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,300,384千円が含まれております。

2 次期繰越高には、流動資産に計上した売掛金5,410,501千円その他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金13,220千円が含まれております。

ニ 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	5,223
その他	8,727
合計	13,951

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
㈱管財ファシリティ	711,000
㈱日本管財環境サービス	370,042
㈱カーサ	297,378
㈱日本プロパティ・ソリューションズ	188,000
東京キャピタルマネジメント㈱	100,000
その他	284,408
合計	1,950,828

ロ 賃借不動産保証金・敷金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	282,370
三菱UFJ信託銀行(株)	272,760
(有)イセビル	181,953
エム・ユートラスト総合管理(株)	79,124
森トラスト(株)	47,423
その他	263,842
合計	1,127,474

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	881,221
三菱電機ビルテクノサービス(株)	128,349
(株)スリーエス	89,417
(株)管財ファシリティ	59,554
(株)日立ビルシステム	58,455
その他	2,330,954
合計	3,547,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律2,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第42期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成20年4月1日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------|--|--|--------------------------|
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年4月10日
近畿財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 景 豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は主たる事業目的で出資した匿名組合投資損益の持分相当額についての損益を、営業外損益に計上する方法から営業損益に計上する方法に変更した。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 景 豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月23日開催の取締役会で承認した吸収分割契約書に基づき、平成19年4月1日付けで、会社の不動産ファンドマネジメント事業部門を会社分割により分社した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。